

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社進学会ホールディングス

【英訳名】 SHINGAKUKAI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 平井 睦雄

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 松田 啓

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 松田 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	5,385,055	7,780,995	7,183,775
経常利益又は経常損失( ) (千円)	399,852	712,740	1,174,004
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	344,700	766,888	1,140,665
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,113,878	959,032	832,778
純資産額 (千円)	26,933,120	23,545,622	25,046,748
総資産額 (千円)	34,941,024	59,959,703	37,029,093
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	17.54	39.90	58.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	77.3	39.3	67.6

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株あたり四半期純損失( ) (円)	26.81	8.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第45期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第45期及び第46期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動の停滞が長期化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移に注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、感染拡大防止と経済活動の両立を図る中で、政府による各種政策が実施され、持ち直しの動きも見られましたが、足元の感染者数拡大を受けた自粛要請の強化などもあり、いまだ先行きが不透明な状態が続いております。

当学習塾業界におきましては、新型コロナウイルス感染症への対応策として映像授業の配信やオンライン授業の提供など新たな学習環境の整備にも注目が集り、業界に対する社会の関心は引き続き高まっております。

このような状況のもと、当社グループの中核事業である学習塾部門におきましては、新たに発足させたオンライン塾Go・KaKuに注力しております。感染症拡大防止の対策をとりながら、また会場のスクラップアンドビルドやタブレット学習を併用した受験対策、教材・メニューの拡充と講師の指導力強化に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は7,780百万円(前年同四半期比44.5%増)、営業損失につきましては781百万円(前年同四半期は271百万円の営業利益)、経常損失につきましては712百万円(前年同四半期は399百万円の経常利益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては766百万円(前年同四半期は344百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 塾関連事業

当第3四半期におきましては、3～4月の新学期生募集時期に新型コロナウイルス感染症の拡大及び外出自粛の影響が残っており、従来以上に会場のスクラップアンドビルドによる採算性の向上及び映像配信サービスの拡充による売上確保を進めてまいりましたが、新規開講地区における価格戦略を継続している影響もあり、塾関連事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,795百万円(前年同四半期比21.5%減)となりました。経費削減をおしすすめた結果、セグメント利益は39百万円(前年同四半期は69百万円のセグメント損失)となりました。

#### スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、新型コロナウイルス感染症の拡大及び外出自粛の影響を大きくうけており、売上高は284百万円(前年同四半期比33.2%減)、セグメント利益は19百万円(前年同四半期比71.1%減)となりました。

#### 賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃に関わる賃貸事業は、賃貸不動産の増加により、売上高は406百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益は182百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

#### 資金運用事業

資金運用事業の株式会社進学会総研の売上高は5,048百万円（前年同四半期比155.8%増）、セグメント損失は781百万円（前年同四半期は336百万円の利益）となりました。

#### その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売などを含んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、売上高は245百万円（前年同四半期比20.3%減）、セグメント利益は62百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は41,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,555百万円増加しました。これは主に未収入金が22,785百万円増加したことによるものです。固定資産は18,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ624百万円減少しました。これは主に投資有価証券が271百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は59,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,930百万円増加しました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は35,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,513百万円増加しました。これは主に未払金が23,797百万円増加したことによるものです。また、固定負債は655百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少しました。

この結果、負債合計は36,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,431百万円増加しました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は23,545百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,501百万円減少しました。これは主に利益剰余金が1,058百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は39.3%（前連結会計年度末は67.6%）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 983,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,042,400	190,424	
単元未満株式	普通株式 4,800		
発行済株式総数	20,031,000		
総株主の議決権		190,424	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 76株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進学会ホール ディングス	札幌市白石区本郷通一丁 目北1番15号	983,800		983,800	4.9
計		983,800		983,800	4.9

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,461,249	3,491,345
受取手形及び営業未収入金	149,508	117,997
有価証券	10,653,098	12,748,355
商品及び製品	7,001	7,152
仕掛品	1,157	-
原材料及び貯蔵品	29,682	11,031
未収還付法人税等	193,631	-
未収入金	2,556,693	25,342,358
その他	307,839	196,656
貸倒引当金	1,265	1,265
流動資産合計	18,358,596	41,913,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,998,045	13,904,424
減価償却累計額	7,050,719	7,184,173
建物及び構築物(純額)	6,947,325	6,720,251
機械装置及び運搬具	592,861	571,381
減価償却累計額	560,179	548,767
機械装置及び運搬具(純額)	32,681	22,613
土地	4,284,688	4,284,688
その他	958,798	939,413
減価償却累計額	931,539	920,754
その他(純額)	27,258	18,658
有形固定資産合計	11,291,954	11,046,212
無形固定資産		
その他	20,575	16,651
無形固定資産合計	20,575	16,651
投資その他の資産		
投資有価証券	6,730,433	6,458,866
繰延税金資産	965	6,474
敷金及び保証金	242,183	178,804
退職給付に係る資産	167,850	176,079
その他	216,534	162,980
投資その他の資産合計	7,357,967	6,983,205
固定資産合計	18,670,496	18,046,070
資産合計	37,029,093	59,959,703



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	138,768	68,611
短期借入金	7,903,346	8,483,069
未払金	2,753,134	26,550,286
未払法人税等	91,285	59,925
未払費用	104,625	102,905
前受金	239,106	475,042
その他	14,972	18,516
流動負債合計	11,245,239	35,758,356
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	242,251	192,841
役員退職慰労引当金	269,719	279,332
資産除去債務	180,678	140,772
預り敷金保証金	44,456	42,776
固定負債合計	737,105	655,723
負債合計	11,982,345	36,414,080
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	17,394,631	16,336,347
自己株式	285,584	536,281
株主資本合計	24,437,147	23,128,166
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	543,516	360,744
退職給付に係る調整累計額	66,085	56,711
その他の包括利益累計額合計	609,601	417,456
純資産合計	25,046,748	23,545,622
負債純資産合計	37,029,093	59,959,703

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	1 5,385,055	1 7,780,995
売上原価	4,501,675	8,069,466
売上総利益又は売上総損失( )	883,380	288,470
販売費及び一般管理費	612,364	493,006
営業利益又は営業損失( )	271,016	781,477
営業外収益		
受取利息	72,799	64,156
受取配当金	66,280	64,832
有価証券売却益	5,620	-
その他	30,137	25,523
営業外収益合計	174,838	154,512
営業外費用		
支払利息	8,806	11,536
投資有価証券売却損	-	140
為替差損	32,293	69,631
その他	4,902	4,467
営業外費用合計	46,003	85,775
経常利益又は経常損失( )	399,852	712,740
特別利益		
投資有価証券売却益	172,180	119,239
投資有価証券償還益	1,558	-
受取損害賠償金	-	49,333
特別利益合計	173,738	168,572
特別損失		
固定資産除却損	6,872	36,269
減損損失	20,497	17,204
その他	-	110
特別損失合計	27,369	53,584
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	546,221	597,751
法人税等	201,520	169,136
四半期純利益又は四半期純損失( )	344,700	766,888
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	344,700	766,888

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	344,700	766,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	776,205	182,771
退職給付に係る調整額	7,027	9,373
その他の包括利益合計	769,178	192,144
四半期包括利益	1,113,878	959,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,113,878	959,032
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

## (追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業の月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。売上及び売上総利益は、講習会の売上が計上されることなどから、年度末に向けて漸増する一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃などが売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益などは年度末に向けて増加していく構造となっております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	245,397千円	216,167千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	296,700	15.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	292,110	15.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結 損益計算 書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	2,285,874	426,029	391,172	1,973,789	5,076,866	308,188	5,385,055		5,385,055
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高			194,291		194,291	164,493	358,784	358,784	
計	2,285,874	426,029	585,464	1,973,789	5,271,158	472,682	5,743,840	358,784	5,385,055
セグメント 利益又は損 失( )	69,318	67,319	201,030	336,857	535,888	64,028	599,916	328,900	271,016

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結 損益計算 書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	1,795,022	284,504	406,878	5,048,904	7,535,309	245,686	7,780,995		7,780,995
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高			189,095		189,095	142,290	331,386	331,386	
計	1,795,022	284,504	595,973	5,048,904	7,724,405	387,976	8,112,381	331,386	7,780,995
セグメント 利益又は損 失( )	39,811	19,466	182,240	781,908	540,390	62,816	477,573	303,903	781,477

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( )	17円54銭	39円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	344,700	766,888
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失( )(千円)	344,700	766,888
普通株式の期中平均株式数(株)	19,643,224	19,218,214

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社進学会ホールディングス

取締役会 御中

### 監査法人 銀 河

北海道事務所

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 木 下 均 印

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 谷 口 雅 子 印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会ホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会ホールディングス及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が



認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。